令和6年度 3月補正予算(案)説明資料

R7.2.19

議案第12号	1. 一般会計補正予算 (第11号)
議案第13号	2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 (第4号)
議案第14号	3. 国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
議案第15号	4. 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)
議案第16号	5. 介護保険特別会計補正予算 (第4号)
議案第17号	6. 水道事業会計補正予算 (第3号)
議案第18号	7. 市立山香病院事業会計補正予算 (第3号)

令和6年度一般会計補正予算(第11号) 款別集計表

【歳入】	(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、市税	2,842,010	103,000	2,945,010
2、地方譲与税	260,010		260,010
3、利子割交付金	700	300	1,000
4、配当割交付金	6,500		6,500
5、株式等譲渡所得割交付金	7,300		7,300
6、法人事業税交付金	41,500	6,800	48,300
7、地方消費税交付金	695,200	25,369	720,569
8、ゴルフ場利用税交付金	21,200		21,200
9、環境性能割交付金	22,100	1,200	23,300
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	568		568
11、地方特例交付金	114,300		114,300
12、地方交付税	7,062,220	185,070	7,247,290
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400
14、分担金及び負担金	84,621	△ 31,878	52,743
15、使用料及び手数料	175,868		175,868
16、国庫支出金	3,238,271	△ 45,643	3,192,628
17、県支出金	2,484,014	164,762	2,648,776
18、財産収入	37,140	28,557	65,697
19、寄附金	913,701	△ 144,131	769,570
20、繰入金	1,093,201	△ 112,778	980,423
21、繰越金	324,915		324,915
22、諸収入	285,197	11,816	297,013
23、市債	1,122,027	△ 132,500	989,527
合計	20,834,963	59,944	20,894,907

【歳出】	(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額
1、議会費	167,193		167,193
2、総務費	3,480,937	358,129	3,839,066
3、民生費	6,630,952	△ 3,301	6,627,651
4、衛生費	1,567,414	△ 95,476	1,471,938
5、農林水産業費	1,489,919	△ 18,393	1,471,526
6、商工費	385,541	△ 2,000	383,541
7、土木費	1,283,633	△ 110,368	1,173,265
8、消防費	809,493	45,177	854,670
9、教育費	1,512,172	△ 9,094	1,503,078
10、災害復旧費	1,786,464	△ 104,730	1,681,734
11、公債費	1,691,245		1,691,245
12、諸支出金	0		0
13、予備費	30,000		30,000
合計	20,834,963	59,944	20,894,907

	現計予算額	補正額	補正後額	確定額 (又は見込額)
普通交付税	6,412,220	185,070	6,597,290	6,597,290
特別交付税	650,000	0	650,000	(650,000)
地方交付税計	7,062,220	185,070	7,247,290	(7,247,290)

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

	交付配分見込額	現計予算額	補正額	補正後額	残額
推奨事業メニュー分	100,948	100,948	0	100,948	0
低所得世帯支援枠等分	141,355	141,355	0	141,355	0
給付金・定額減税一体支援枠分	267,123	281,281	△ 14,158	267,123	0
計	509,426	523,584	△ 14,158	509,426	0

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
総務課	2	1・11	電算管理事業	177,858	△ 3,000	174,858						△ 3,000	事業費の確定による減額。 ○ガバメントクラウド等接続環境構築委託料 △3,000 (補正後 3,160) ※ガバメントクラウドへの接続方式変更に伴う減額。 (LGWAN経由接続併用から県内自治体共同利用接続方式へ変更)
	2	1・12	情報化推進事業	126,975	△ 10,600	116,375						△ 10,600	事業費の確定による減額。 ○システム保守点検業務委託料(庁内ネットワーク・サーバ等) △1,500(補正後 8,086) ○システム保守点検業務委託料(内部情報システム) △620 (補正後 7,300) ○システム保守点検業務委託料(RPA・AI-OCR) △330 (補正後 2,728) ○デジタル人材確保事業委託料 △2,200(補正後 3,872) ○システム使用料(文書生成AI) △970(補正後 570) ○システム及び機器等リース料(内部情報) △980(補正後 3,760) ○コンピュータ機器等リース料(所有権移転外FL) △3,750 (補正後 8,470) ○ネットワーク機器等リース料(所有権移転外FL) △250 (補正後 14,171) ※入札及び契約変更等による不用額の減額。
総務課(人件費)	各款項目		給与費(一般職)	2,387,504	0	2,387,504		403		9,888		△ 10,291	▼財源組替 (歳入) ・農業委員会交付金 2,664 → 3,067[+403] ・広域市町村圏事務組合返納金 0 → 9,888[+9,888]
	2	1・1	職員退職金(一般職)	48,000	134,430	182,430				1,928		132,502	退職予定者の増による退職手当の増額。 ○退職手当 134,430(補正後 182,430) <R6退職予定者数> ・定年退職予定者 2人 ・早期退職予定者 6人(うち消防 1人:負担金歳入 1,928) ・自己都合退職予定者 2人 ・任期満了退職予定者 1人
危機管理課	8	1・2	非常備消防機械器具整備事業	18,500	0	18,500			△ 500			500	▼財源組替 (歳入) ・過疎債 17,400 → 16,900[△500] ※起債対象経費の確定による
	8	1・5	防災ラジオ管理事業	803	45,177	45,980				45,100		77	防災ラジオの無線化に係る送信所設備の設置を行う。 ○送信所設備設置委託料 45,177 ※コミュニティFMの送信所設置について、災害時に住民へ 確実な防災情報を発信するため、演奏所(庁舎)から送信 所(見立山)の間を有線から無線への変更を行う。

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
企画財政課	2	1・5	基金管理事業	360,078	294,313	654,391			基金利子 7,584 一般寄附金 408	7,992	286,321	<ul style="list-style-type: none"> ○減債基金積立金 56,259(補正後 56,636) ・普通交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還基金費分を積立 56,066 ・基金利子分 193 ※臨時財政対策債償還基金費分については、R7からR8の臨時財政対策債償還費から控除される。(後年度の償還費分を先行して交付) ○退職手当基金積立金 △129,591(補正後 38,514) ・基準積立分 △130,000(160,000 → 30,000) ・基金利子分 409 ※当初、積立・取崩基準(2億1千万円)に基づき1億6千万円の積立を予定していたが、職員の早期退職等により退職手当を計上するため3千万円を積立する。 ○地域活力創出基金積立金 361,219(補正後 363,163) ・一般寄附金分 1件、408(明治安田生命) ・基金利子分 556 ・事業用積立分 360,255 ※R5末現在7.5億円であるが、R6で3.2億円、R7でも2.9億円の取崩を予定しておりR7末残高が1.4億円となる見込みのため、積み増しを行う。 ○その他の基金積立金(基金利子分) 6,426 ・財政調整基金 3,896、市有施設整備基金 557 庁舎等複合施設整備基金 59、合併振興基金 1,580、土地開発基金 334 ※利子額確定による増額。
			7	6・1	都市計画総務管理事業	72,336	△ 19,756	52,580	△ 9,878		地域活力創出基金	△ 9,900
協働のまちづくり課	2	1・6	過疎バス運行事業	15,454	6,045	21,499			地域活力創出基金	6,100	△ 55	<ul style="list-style-type: none"> 補助額確定による増額。 ○過疎バス運行補助金 6,045(補正後 21,499) ・大分交通(1系統) 5,767 → 8,023(+2,256) ・国東観光(7系統) 9,687 → 13,476(+3,789)
			2	1・6	高齢化集落等支援事業	3,800	△ 3,800	0		△ 3,000		△ 800

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
協働のまちづくり課	2	1・17	東山香地区コミュニティセンター整備事業	32,333	△ 9,158	23,175			△ 9,000			△ 158	事業費の確定による減額。 ○設計監理等業務委託料(コミュニティセンター) △5,059(補正後 10,450) ○解体工事請負費(プール) △3,923(補正後 11,649) ○手数料 △176(補正後 130) 【過疎債】
財産管理活用課	6	1・2	企業立地支援事業	65,654	△ 2,000	63,654				ふるさと杵築応援基金		0	決算見込みによる減額。 ○企業立地促進補助金 △2,000(補正後 63,654) ・雇用見込み:13人×200 → 3人×200
	10	3・1	公共施設等災害復旧事業	47,171	△ 550	46,621			△ 500			△ 50	事業費の確定による減額。 ○測量設計業務委託料(市有地) △550(補正後 4,400) 【災害復旧事業債】
市民生活課	3	1・5	国民健康保険特別会計繰出金	265,343	1,953	267,296	1,324	△ 1,473				2,102	決算見込みによる繰出金の調整。 ○保険基盤安定繰出金 38(補正後 182,067) ○財政安定化支援事業繰出金 915(補正後 59,168) ○事務費等繰出金 △1,426(補正後 15,588) ○未就学児均等割保険税繰出金 △175(補正後 925) ○産前産後保険税繰出金 △61(補正後 219) ○その他一般会計繰出金 2,662
	3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	175,371	△ 6,633	168,738		△ 4,975				△ 1,658	決算見込みによる繰出金の減額。 ○保険基盤安定繰出金 △6,633(補正後 162,748)
	4	1・3	秋草葬斎場運営事業	45,155	2,031	47,186						2,031	派遣職員に係る人件費に対する精算調整。 ○広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場)負担金 2,031(補正後 41,686)
	4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	181,347	2,292	183,639						2,292	燃料費高騰のため、契約時(R2)に積算した燃料費の10%を超えた額について、委託料を増額する。 ○ごみ処理業務委託料(一般廃棄物) 2,292(補正後 153,297)(地区名)(R6燃料費)(仕様書燃料費×110%) ・杵築A: 3,024 - 1,925 = 1,099 ・杵築B: 2,325 - 1,934 = 391 ・山 香: 2,990 - 2,409 = 581 ・大 田: 735 - 514 = 221
	4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	146,246	1,577	147,823						1,577	派遣職員に係る人件費に対する精算調整。 ○広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター)負担金 1,577
	4	2・1	環境対策基金管理事業	121	8	129				基金利子		8	0

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
市民生活課	4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	145,288	△ 8,643	136,645						△ 8,643	負担金の確定による減額。 ○杵築速見環境浄化組合負担金 △8,643(補正後 136,645)
	4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	27,272	△ 15,429	11,843	△ 2,465	△ 4,631		△ 8,300	△ 33	決算見込みによる減額。 ○合併処理浄化槽設置補助金 △15,429(補正後 11,823) ・5人槽: 532×26基 → 15基(△11基) ・7人槽: 614× 3基 → 0基(△3基) ・10人槽: 748× 1基 → 0基(△1基) ・撤去(単独): 120×7基 → 5基(△2基) ・撤去(汲取り): 90×11基 → 4基(△7基) ・配管補助: 300×30基 → 14基(△16基)	
福祉事務所	2	1・17	青少年等自立支援就業チャレンジ事業	3,299	0	3,299	ふるさと杵築応援基金 1,800 企業版ふるさと杵築応援寄附金△1,800				0	▼財源組替(歳入) ・企業版ふるさと杵築応援寄附金 3,000 → 1,200(△1,800) ・ふるさと杵築応援基金 0 → 1,800(+1,800)	
	3	1・1	社会福祉事業	2,236	672	2,908				基金利子	672	0	利子額確定による増額。 ○地域福祉基金積立金 672(補正後 2,021)
	3	1・1	新たな低所得世帯重点支援給付金事業	55,750	△ 6,050	49,700	△ 6,050					0	事業費の確定による減額。 ○低所得世帯重点支援給付金(非課税世帯分) 500(補正後 26,500) ・260世帯×100 → 265世帯×100 ○低所得世帯重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分) △5,400(補正後 18,600) ・240世帯×100 → 186世帯×100 ○低所得世帯重点支援給付金(こども加算分) △1,050(補正後 3,450) ・住民税非課税世帯: 児童40人×50 → 43人×50 ・住民税均等割のみ課税世帯: 児童50人×50 → 26人×50 ○事務費 △100(補正後 1,150)
	3	1・1	定額減税調整給付金事業	224,332	△ 8,108	216,224	△ 8,108					0	事業費の確定による減額。 ○定額減税調整給付金 △6,710(補正後 210,960) ・調整給付金: 5,292人、給付額 217,670 → 5,120人、給付額 210,960 ○事務費 △1,398(補正後 5,264)
	3	2・1	児童発達支援事業	174,844	5,983	180,827	2,991	1,495				1,497	児童発達支援などの利用者増加に伴う給付費の増額。 ○児童発達支援給付費 5,983(補正後 168,910) ・児童発達支援: 32人→35人、34,305 → 37,844(+3,539) ・放課後等デイ: 69人→72人、118,879 → 121,323(+2,444)
	3	2・4	児童扶養手当支給事業	114,192	△ 2,000	112,192	△ 666					△ 1,334	事業費の確定による減額。 ○児童扶養手当費 △2,000(補正後 111,580)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
福祉事務所	3	2・7	大田こども園管理事業	4,681	0	4,681		△ 84				84	▼財源組替 (歳入) ・大分ここにこ保育支援事業費補助金 84 → 0(△84) ※利用児童(第2子以降の0歳～2歳児)の減に伴う県補助金の減額。
	3	2・9	子ども・子育て支援給付事業	1,012,184	18,344	1,030,528	8,965	6,717				2,662	公定価格の改定に伴う増額。 ○子どものための教育・保育給付費 18,344(補正後 1,017,195)
	4	1・5	出産・子育て応援事業	17,455	748	18,203	748					0	令和7年度から移行する「妊婦のための支援給付事業」及び「妊婦等包括相談支援事業」に係るシステム改修を行う。 ○システム改修業務委託料(健康カルテ) 748(国10/10)
医療介護連携課	3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	2,400	△ 1,200	1,200		△ 600				△ 600	事業費の確定による減額。 ○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 △1,200(補正後 1,200)
	3	1・8	介護保険特別会計繰出金	554,542	△ 6,262	548,280						△ 6,262	決算見込みによる減額。 ○介護保険特別会計繰出金 △6,262(補正後 548,280)
	4	4・1	病院事業会計繰出金	348,849	△ 78,060	270,789	△ 89				企業版ふるさと杵築応援寄附金	1,815	△ 79,786
農業委員会事務局	2	5・3	地籍調査事業	60,820	98,589	159,409		67,770				30,819	R7に計画している事業の一部を前倒して実施する。また、補正額の全額をR7に繰り越す。(繰越明許費を設定) ○測量業務委託料(地籍) 85,923(補正後 143,149) ○事務費 12,666(補正後 16,260) ●国補正分 補助対象経費(事務費含む) 90,360(国1/2、県1/4) 【杵築地域】 ・大内の一部(永代橋) 0.52km ² 【1年目】C、E、F I、F II-1工程 ・大内の一部(草場) 0.31km ² 【2年目】F II-2、G、H工程 ・横城の一部(横城) 1.02km ² 【1年目】E、F I、F II-1工程 ・片野・熊野の一部(片野・原北) 1.16km ² 【2年目】F II-2、G、H工程 【山香地域】 ・南畑の一部(富田) 0.83km ² 【2年目】F II-2、G、H工程
	5	1・1	農地集積・集約化対策推進事業	6,242	△ 1,414	4,828		△ 1,517				103	交付金配分額の減に伴う委員活動報酬の減額。 ○農業委員報酬 △619(補正後 751) ○農地利用最適化推進委員報酬 △795(補正後 966)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・3	中山間地域等直接支 払事業	140,084	△ 3,558	136,526		△ 2,830				△ 728	事業費の確定による減額。 ○中山間地域等直接支払事業交付金 △3,558(補正後 135,880) ・取組集落:90集落 → 89集落 ・取組面積:10,809,284㎡ → 10,669,617㎡
	5	1・3	農業次世代人材投資 事業	18,513	△ 3,375	15,138		△ 3,375				0	事業費の確定による減額。 ○農業次世代人材投資資金交付金 △3,375(補正後 13,575) ※中間評価による給付停止(2件)及び給付内容が夫婦型から 個人型へ変更による給付額の減額。
	5	1・3	機構集積協力金交付 事業	1,120	△ 1,120	0		△ 1,120				0	交付金の対象者がいなかったことによる減額。 ○機構集積協力交付金 △1,120(補正後 0)
	5	1・4	酪農支援対策施設整 備事業	2,263	△ 1,099	1,164		△ 733				△ 366	事業中止及び事業費の確定による減額。 ○酪農支援対策施設整備事業補助金 △1,099(補正後 1,164) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・生乳搬送装置(ミルクカート) 中止 事業費:5,247(税抜:2,190)(県:730、市:365) → 0 ・飼槽(ステンレス製) 事業費:1,500(税抜:1,363)(県:454、市:228) → 1,490(税抜:1,355)(県:451、市:227)
	5	1・4	スマート畜産推進対策 事業	2,348	△ 1,333	1,015		△ 888				△ 445	事業中止による減額。 ○スマート畜産推進対策事業補助金 △1,333(補正後 1,015) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ・換気扇、換気扇制御装置 中止 事業費:2,933(税抜:2,666)(県:888、市:445) → 0
	5	1・5	企業参入等支援事業	20,530	△ 13,950	6,580						△ 13,955	5

ふるさと杵築応援基金 △8,300
経営体育成基盤整備事業分担金 △5,655

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農林水産課	5	1・6	おおいた園芸産地づくり支援事業	188,527	2,660	191,187		1,761		900	△ 1	<p>おおいた園芸産地づくり支援事業の新規メニュー(園芸品目生産性向上緊急支援事業)が整備されたことにより、補正対応するもの。</p> <p>○おおいた園芸産地づくり支援事業補助金 2,660 (補正後 191,187)</p> <p>【園芸品目生産性向上緊急支援事業】 事業主体:14事業者 事業費:5,305 補助額:県(1/3) 1,761、市(1/6) 899=2,660 ※農業用資材の価格高騰や酷暑の影響を受ける農家の生産性を向上し経営安定を図るため、被覆資材等の導入に対して補助する。また、あわせて予算の繰越を行う。 (繰越明許費を設定)</p>
	5	2・1	林業総務管理事業	1,765	5,932	7,697				5,932	0	<p>県行分収林の売払い(主伐木処分)に係る分収交付金が確定し、分収交付金の3割を地元へ分配する。</p> <p>○分収補償金 5,932 ・処分箇所:杵築市山香町大字野原4661-6 外1筆(東部18林班) ・分収交付金:19,771,929円(主伐木処分) ・配布率:地元(野原地区造林組合)3割、市7割 ・分配金:5,931,579円</p>
	5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	32,000	9,955	41,955		4,091		5,900	△ 36	<p>決算見込み額による増額。</p> <p>○有害鳥獣捕獲報償金 9,955(補正後 41,955) ※有害鳥獣の捕獲頭数が、当初見込頭数を上回ったため。</p>
	5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	42,873	△ 540	42,333				△ 540	0	<p>決算見込みによる減額及び基金利子の積立。</p> <p>○高額機械器具購入費 △549(補正後 1,451) ※竹粉砕機購入費の減額によるもの。 ○森林環境譲与税基金積立金 9(補正後 68)</p>
	5	2・2	森林環境保全直接支援事業	25,166	△ 1,868	23,298		2,088			△ 3,956	<p>事業費の確定による減額。</p> <p>○流域育成林整備委託料 △1,868(補正後 23,298) ・下刈:32.36ha、7,692 → 32.66ha、7,238(△454) ・植栽:10.8ha、14,066 → 9.8ha、13,090(△976) ・附帯施設:1,886m、3,408 → 1,886m、2,970(△438) ※県補助金については、下刈、附帯施設は5%、植栽は15%の上乗せ補助あり。</p>
	5	3・2	水産物加工設備等整備事業	23,306	0	23,306			11,600	△ 11,600	0	<p>▼財源組替(歳入) ・ふるさと杵築応援基金繰入金 11,600 → 0(△11,600) ・過疎債 0 → 11,600[+11,600] ※過疎債の対象となったため。</p>

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
商工観光課	2	1・6	ふるさと寄附金特産品 贈答事業	901,199	△ 148,690	752,509				ふるさと納税寄附金 △155,000 企業版ふるさと納税寄附金 5,945 基金利子 365	△ 148,690	0	ふるさと納税寄附金の減額見込みによる減額。 ○ふるさと納税寄附者謝礼 △30,250(補正後 176,750) ○ふるさと納税推進報奨金 △7,750(補正後 12,250) ○特別旅費 △50(補正後 126) ○通信運搬費 △10,460(補正後 57,579) ○広告料 △4,500(補正後 8,700) ○ふるさと納税受付システム利用手数料 △20,000 (補正後 78,684) ○クレジットカード決済手数料 △1,000(補正後 3,764) ○システム保守点検業務委託料(受付発送システム) △1,200 (補正後 4,641) ○ふるさと納税ワンストップ受理業務委託料 △1,300 (補正後 2,350) ○ふるさと納税基金積立金 △72,180(補正後 384,535) ・寄附金から経費等差引分 △78,490 ・基金利子分 365 ・企業版ふるさと納税積立分 5,945 うち遠隔医療システム運用費用(1年10か月分)に対する 寄附 5,445 ※病院事業会計に対してR7以降に繰出し ●R6寄附見込:745,000、R5寄附:924,938、R4寄附:923,367 (R7.1月末) 寄附件数及び寄附金:36,969件、702,441千円 (R6.1月末) 寄附件数及び寄附金:47,684件、880,143千円 (R5.1月末) 寄附件数及び寄附金:47,783件、893,510千円	
			1・17	創業支援事業	12,000	0	12,000				地域活力創出基金 △3,100 企業版ふるさと納税寄附金 3,100	0	0	▼財源組替 (歳入) ・地域活力創出基金 12,000 → 8,900(△3,100) ・企業版ふるさと納税寄附金 0 → 3,100(+3,100)
			6	1・4	杵築市納涼花火大会 開催事業	2,557	0	2,557				指定寄附金	851	△ 851
建設課	5	1・5	農地管理事業	3,047	34	3,081				基金利子	34	0	利子額確定による増額。 ○ふるさと水と土保全基金利子積立金 34(補正後 97)	
			県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 甌岩溜池地区	9,350	△ 6,050	3,300				△ 5,500	△ 550	事業費の確定による減額。 ○甌岩(コシキワ)池(大片平) △6,050(補正後 3,300) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 30,000×11%=3,300 【公共事業等債】8,400 → 2,900(△5,500)		

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 長谷池地区	13,200	△ 8,800	4,400			△ 7,900		△ 900	事業費の確定による減額。 ○長谷(ナガタニ)池(小狭間) △8,800(補正後 4,400) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 40,000×11%=4,400 【公共事業等債】11,800 → 3,900(△7,900)
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 本庄新池地区	1,870	1,100	2,970			2,700		△ 1,600	事業費の確定による増額。 ○本庄新池(本庄) 1,100(補正後 2,970) (国55%、県34%、市11%) ・用地補償 事業費 27,000×11%=2,970 【公共事業等債】0 → 1,600(+1,600) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 1,100(+1,100)
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 上の池溜池地区	3,300	5,225	8,525			8,200		△ 2,975	事業費の確定による増額。 ○上の池溜池(小武山口) 5,225(補正後 8,525) (国55%、県34%、市11%) ・測量設計・用地補償 事業費 77,500×11%=8,525 【公共事業等債】0 → 2,200(+2,200) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 6,000(+6,000)
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 払川溜池地区	3,960	0	3,960			3,500		△ 3,500	▼財源組替 (歳入) ・公共事業等債 0 → 3,500[+3,500]
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池地区	11,000	3,300	14,300			3,700		△ 400	事業費の確定による増額。 ○東下司溜池・西下司溜池(東下司・西下司) 3,300 (補正後 14,300) (国55%、県34%、市11%) ・東下司溜池:堤体工、西下司溜池:堤体工 事業費 130,000×11%=14,300 【公共事業等債】9,900 → 5,900(△4,000) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 7,700(+7,700)
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業 (ため池整備事業) 青柳池地区	6,600	△ 5,775	825			△ 5,200		△ 575	事業費の確定による減額。 ○青柳(アオヤギ)ため池(熊丸) △5,775(補正後 825) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 7,500×11%=825 【公共事業等債】5,900 → 700(△5,200)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 仁田尾池地区	9,680	1,650	11,330			2,300			△ 650	事業費の確定による増額。 ○仁田尾(ニタオ)ため池(平山) 1,650(補正後 11,330) (国55%、県34%、市11%) ・提体工 事業費 103,000×11%=11,330 【公共事業等債】8,700 → 2,200(△6,500) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 8,800(+8,800)	
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事 業(ため池整備事業) 小武溜池地区	401	1,073	1,474			1,100			△ 27	事業費の確定による増額。 ○農村地域防災減災事業(ため池整備)小武溜池 1,073 (補正後 1,474) ・計画調査委託 748×50%=374(県50%、市50%) ・測量設計委託 10,000×11%=1,100 (国55%、県34%、市11%) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 1,100(+1,100)	
	5	1・5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備 事業 (通作条件整備・基幹 農道) 奈狩江地区	12,100	3,300	15,400			3,000			300	事業費の確定による増額。 ○奈狩江(ナカエ)地区基幹農道整備(藤ノ川～守江山中) 3,300(補正後 15,400) (国50%、県39%、市11%) ・舗装工、路床工 事業費 140,000×11%=15,400 【過疎債】11,000 → 14,000(+3,000)	
	5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合 理化事業負担金(奈狩 江地区)	3,000	2,400	5,400			1,900	地元分担金		20	事業費の確定による増額。 ○奈狩江地区(ナカエ) 2,400(補正後 5,400) (国55%、県30%、市12%、地元3%) ・ポンプ改修 事業費 36,000×15%=5,400 (うち地元負担金3% 1,080) 【過疎債】2,400 → 2,400(+0) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 1,900(+1,900)	
	5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合 理化事業負担金(石山 地区)	1,500	△ 1,500	0			△ 1,200	地元分担金		△ 300	0	実施計画策定については、全額国庫補助の対象となったこと による負担金の減額。 ○石山地区 △1,500(補正後 0) (国100%) ・水路改修(実施計画策定) 事業費 10,000×0%=0 【過疎債】1,200 → 0(△1,200)
	5	1・5	県施行農業土木事業 基幹水利施設保全対 策事業(久木野尾地 区)	458	△ 100	358							△ 100	事業費の確定による減額。 ○基幹水利施設保全対策事業(久木野尾地区) △100 (補正後 358) (国50%、県31.7%、市18.3%) ・久木野尾ダム機器更新 事業費 1,956×18.3%=358

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤 整備事業 (農地整備事業(経営 体育成型)) 野田地区	35,140	△ 13,234	21,906			△ 7,500	△ 5,715	△ 19	事業費の確定による減額。 ○農業競争力強化農地整備事業(野田地区) △13,234 (補正後 21,906) (国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) ・区画整備 事業費 125,600 市負担分:125,600×10%=12,560 地元負担分:125,600×7.5%-75=9,345 (地元負担金のうち、電気通信設備(電柱等)の移転等に係る 経費相当分は軽減される。) 【過疎債】20,000 → 9,000(△11,000) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 3,500(+3,500)
	5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備 事業 (農村漁村地域整備交 付金) 杵築大田地区	15,400	0	15,400				△ 1,100 △ 1,150	△ 50	▼財源組替 (歳入) ・地元分担金 715 → 1,865[+1,150] ・ふるさと杵築応援基金繰入金 14,600 → 13,500[△1,100] ※事業費の内訳の変動による地元分担金の増額。 ・集落道 (国55%、県25%、市20%) 定末熊野工区 舗装工 鍛冶屋工区(熊野) 舗装工 事業費 62,700 → 39,683(△23,017) 負担金 39,683×20%=7,937 ・営農飲雑 (国55%、県25%、市15%、地元5%) 久保畑地区 付帯工 事業費 14,300 → 37,317(+23,017) 負担金 37,317×20%=7,463 (うち地元負担金5% 715 → 1,865(+1,150))
	5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備 事業 (農村漁村地域整備交 付金) 日出山香地区	10,000	10,000	20,000				10,000	0	事業費の確定による増額。 ○中山間総合整備事業負担金(日出山香) 10,000 (補正後 20,000) (国55%、県25%、市20%) ・集落道 浦篠仲尾工区(山浦) 路床工 事業費 65,000×20%=13,000 ・集落道 唐川三反田工区(久木野尾) 法面工 事業費 20,000×20%=4,000 ・集落道 東部2工区(相原) 路床工 事業費 15,000×20%=3,000
	5	1・5	県施行農業土木事業 営農飲雑用水施設普 及支援事業(久保畑地 区)	843	△ 105	738				△ 53	△ 52	事業費の確定による減額。 ○営農飲雑用水施設普及支援事業(久保畑地区) △105 (補正後 738) (県1/3、市1/3、地元1/3) ・営農飲雑用水施設整備 事業費 1,106×2/3=738 (うち地元負担金1/3 368)

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
建設課	5	1・5	農業用ため池等緊急対策事業	1,201	△ 1,201	0		△ 600				△ 601	県の補助金が台風10号の被害による他の緊急的な事業へ優先的に配分されたため、本事業についてはR7実施となった。 ○維持補修工事請負費(農業用施設) △1,201(補正後 0) ・対象箇所:水ヶ迫溜池	
	7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	10,752	△ 6,100	4,652			△ 6,100			0	決算見込みによる減額。 ○道路愛護報奨金 △6,100(補正後 4,652) 【過疎債ソフト】	
	7	2・1	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	38,204	0	38,204			△ 500			500	▼財源組替(歳入) ・過疎債 18,300 → 17,800[△500]	
	7	2・2	県施行土木事業負担金	37,970	249	38,219			300			△ 51	事業費の確定による増額。 ○県施行土木事業負担金 249(補正後 38,219) ・国道213号(塩田工区) 2,918 → 0(△2,918) ・国道213号(杵築橋工区) 7,294 → 10,211(+2,917) ・久木野尾尾立線(唐川工区) 13,129 ・八坂真那井線(日野2工区) 13,129 ・国道213号(狩宿工区:西向橋) 1,500 → 1,750(+250) 【旧合併特例債】	
	7	2・2	道路メンテナンス事業(道路ストック総点検事業)	8,002	△ 522	7,480					地域活力創出基金	△ 500	△ 22	事業費の確定による減額。 ○計画策定業務委託料(道路ストック総点検) △522(補正後 7,480)
	7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)	84,003	△ 67,065	16,938	△ 34,487		△ 32,600			22	国庫補助金配分の減、決算見込みによる減額。 ○新設改良工事請負費(鹿倉線) △58,864(補正後 14,637) ○樹木伐採業務委託料 △5,001(補正後 0) ○事務費 △3,200(補正後 800) 【過疎債】	
	7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(重永吉野渡線)	9,401	△ 4,400	5,001	△ 2,160		△ 2,300			60	国庫補助金配分の減、決算見込みによる減額。 ○新設改良工事請負費(重永吉野渡線) △4,000(補正後 5,001) ○事務費 △400(補正後 0) 【辺地債】	
	7	2・3	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	112,306	521	112,827			200			321	決算見込みによる増額。 ○維持補修工事請負費(橋梁等長寿命化修繕) 521(補正後 107,527) 【過疎債】	

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	7	3・2	県施行急傾斜地崩壊 対策事業	37,350	△ 3,770	33,580			ふるさと杵築応援基金 1,600	△ 5,400	30	事業費の確定による減額。 ○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 △3,770(補正後 33,580) ▼財源組替 (歳入) ・緊急自然災害防止対策事業債 12,800 → 14,400 [+1,600] ・ふるさと杵築応援基金繰入金 24,500 → 19,100 [△5,400]
	7	4・2	県施行港湾・海岸施設 整備事業	101,800	△ 6,880	94,920			ふるさと杵築応援基金 △ 6,600	△ 300	20	事業費の確定による減額。 ○港湾建設費負担金(県営事業) △6,880(補正後 94,920) ・守江港(守江地区) 22,000 → 0(△22,000) ・守江港海岸(住吉浜地区) 9,100 → 4,620(△4,480) ・守江港(納屋地区) 70,000 → 90,300(+20,300) ・杵築海岸(奈多地区) 700 → 0(△700) 【旧合併特例債】
	7	5・1	住宅・建築物安全スツ ク形成事業	7,850	△ 2,005	5,845	△ 818	△ 594			△ 593	事業費の確定による減額。 ○危険ブロック塀等除却事業補助金 △370(補正後 130) ○木造住宅耐震化促進事業補助金 △1,635(補正後 5,685)
	7	5・1	市営住宅管理事業	39,398	39	39,437			基金利子	39	0	利子額確定による増額。 ○市営住宅基金積立金 39(補正後 111)
	7	5・1	社会資本整備総合交 付金事業(地域住宅交 付金)	4,334	△ 679	3,655	△ 517				△ 162	事業費の確定による減額。 ○解体工事請負費(市営住宅) △679(補正後 3,655) ・住吉住宅D-2
	10	1・1	耕地災害復旧事業(現 年補助分)	751,060	△ 800	750,260		88,835	△ 59,300	地元分担金 △ 21,785	△ 8,550	決算見込みによる減額。 ○土質調査業務委託料 △800(補正後 0) ※土質調査の執行がないため。 (歳入) 補助率増による財源内訳の変更 ・農地:国80%、市10%、地元10% →国96.9%、市1.55%、地元1.55% ・施設:国90%、市6.5%、地元3.5% →国99.5%、市0.325%、地元0.175% 【災害復旧事業債】
	10	1・2	林道災害復旧事業(単 独分)	4,700	0	4,700			△ 600		600	▼財源組替 (歳入) ・災害復旧事業債 2,200 → 1,600[△600]
10	1・2	林道災害復旧事業(現 年補助分)	30,400	△ 6,420	23,980		3,378	△ 8,900		△ 898	決算見込みによる減額。 ○災害復旧工事請負費(林道施設) △6,120(補正後 22,880) ○事務費 △300(補正後 1,100) 【災害復旧事業債】	

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	10	2・1	公共土木災害復旧事業(単独分)	293,025	△ 96,960	196,065			△ 26,900			△ 70,060	決算見込みによる減額。 ○災害査定設計書作成業務委託料(補助災・道路) △39,640 (補正後 44,860) ○災害査定設計書作成業務委託料(補助災・河川) △18,180 (補正後 47,820) ○災害実施設計書作成業務委託料(補助災・道路) △2,430 (補正後 31,740) ○災害実施設計書作成業務委託料(補助災・河川) △810 (補正後 2,490) ○除草・草刈等作業委託料(補助災・道路) △4,800 (補正後 2,200) ○除草・草刈等作業委託料(補助災・河川) △1,300 (補正後 4,200) ○公共土木施設災害復旧工事(単独災・道路) △24,500 (補正後 18,000) ○公共土木施設災害復旧工事(単独災・河川) △5,300 (補正後 2,200) 【災害復旧事業債】
教育総務課	9	2・1	小学校管理事業(教育総務課)	161,393	25	161,418			指定寄附金		25	△ 6,100	指定寄附金を活用し図書を購入。 ○少額図書購入費 25 ※指定寄附金 1件 50,000円 を小・中学校にそれぞれ25,000円ずつ活用 ▼財源組替 ※小学校スクールバス運行委託料充当分(歳入) ・過疎債ソフト 27,100 → 33,200[+6,100] ※過疎ソフト発行限度額の調整。
		3・1	中学校管理事業(教育総務課)	91,707	526	92,233			指定寄附金			1	指定寄附金を活用し、備品及び図書を購入。 ○少額一般備品購入費 501 ・指定寄附金 1件 500,000円 山香中学校吹奏楽部の楽器購入に対する指定寄附 ○少額図書購入費 25 ・指定寄附金 1件 50,000円 小・中学校にそれぞれ25,000円ずつ活用
		3・2	中学校奨学金事業	2,502	0	2,502			基金利子31 基金繰入金△31		0	0	▼財源組替(歳入) ・基金利子 73 → 104(+31) ・育英基金繰入金 2,429 → 2,398(△31) ※利子額の増に伴う基金繰入金の減額。
社会教育課	9	5・5	図書館兼資料館管理運営事業	35,267	△ 6,600	28,667						△ 6,600	事業費の確定による減額。 ○データ移行業務委託料(図書館システム) △6,600(補正後 0) ※図書館管理システム更新について、現システム業者が行うこととなったため。

令和6年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
文化・スポーツ振興課	9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	7,919	△ 2,389	5,530	△ 1,623	△ 259				△ 507	決算見込みによる減額。 ○調査等業務委託料(埋蔵文化財発掘調査支援) △1,663 (補正後 740) ○重機借上料 △671(補正後 924) ○特別旅費 △55(補正後 0)	
	9	5・3	城下町保存対策事業	1,255	44	1,299				基金利子	44	0	利子額確定による増額。 ○城下町保存基金積立金 44(補正後 827)	
	9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	23,758	△ 700	23,058	△ 109	△ 8		ふるさと杵築応援基金		△ 600	17	決算見込みによる減額。 ○費用弁償 △700(補正後 521) ・現地指導旅費、審議会旅費等
	9	5・3	文化財保存活用地域計画策定事業	2,999	0	2,999	△ 792					792	▼財源組替(歳入) ・文化芸術振興費補助金 2,049 → 1,257[△792] ※補助金額確定による財源組替。	
一般会計 合計				20,834,963	59,944	20,894,907	△ 53,734	149,851	△ 134,900	△ 131,355	230,082			

繰越明許費補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	2. 総務費	5. 統計調査費	地籍調査事業	98,589
2	5. 農林水産業費	1. 農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止)	5,931
3	5. 農林水産業費	1. 農業費	おおいた園芸産地づくり支援事業	2,660
4	5. 農林水産業費	1. 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	69,549
5	6. 商工費	1. 商工費	八坂・東地区工業団地整備事業	5,418
6	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	29,335
7	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)	2,914
8	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(重永吉野渡線)	604
9	7. 土木費	2. 道路橋梁費	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	39,518
10	8. 消防費	1. 消防費	防災ラジオ管理事業	45,177

No.	款	項	事業名	繰越額
11	8. 消防費	1. 消防費	ハザードマップ作成事業	5,625
12	9. 教育費	5. 社会教育費	史跡杵築城跡保存活用事業	3,314
13	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業(単独分)	1,128
14	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業(現年補助分)	23,936
15	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	農業用施設等災害復旧支援事業	5,000
16	10. 災害復旧費	3. 公共施設等災害復旧費	公共施設等災害復旧事業	42,221
今回補正予算 計 (16 件)				380,919

債務負担行為補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額
1	漁業近代化資金利子補給費	令和7年度から 令和15年度まで	640

地 方 債 補 正

(追加・変更)

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	26,227		26,227
東山香地区コミュニティセンター整備事業	過疎債	32,000	△ 9,000	23,000
県施行農業土木事業	公共事業等債	44,700	△ 21,800	22,900
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	30,100	30,100
	過疎債	34,600	△ 9,200	25,400
農道保全対策事業	過疎債	10,500		10,500
水産物供給基盤機能保全事業	過疎債	39,000		39,000
水産物加工設備等整備事業	過疎債	0	11,600	11,600
県施行土木事業負担金	合併特例債	35,800	300	36,100
社会資本整備総合交付金事業	辺地債	4,500	△ 2,300	2,200
	過疎債	59,100	△ 33,100	26,000
道路舗装長寿命化事業	公共施設等適正管理推進事業債	27,000		27,000
県施行急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	12,800	1,600	14,400
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	8,200		8,200
橋梁長寿命化修繕事業	過疎債	48,700	200	48,900
県施行港湾・海岸施設整備事業	合併特例債	96,700	△ 6,600	90,100
消防施設事業	過疎債	17,400	△ 500	16,900
耕地災害復旧事業	災害復旧事業債	134,700	△ 59,200	75,500
林道災害復旧事業	災害復旧事業債	13,400	△ 9,500	3,900
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	309,900	△ 24,600	285,300
公共施設等災害復旧事業	災害復旧事業債	41,700	△ 500	41,200
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	125,100		125,100
合 計		1,122,027	△ 132,500	989,527

過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	29,500		29,500
子ども医療費助成事業	22,400		22,400
ひとり親家庭等医療費助成事業	10,100		10,100
救急医療施設運営事業	6,900		6,900
環境ボランティア支援事業	10,700	△ 6,100	4,600
複式学級支援事業	18,400		18,400
スクールバス運行事業	27,100	6,100	33,200
計	125,100	0	125,100

臨時財政対策債	26,227	0	26,227
公共事業等債	44,700	△ 21,800	22,900
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	30,100	30,100
災害復旧事業債	499,700	△ 93,800	405,900
合併特例債	132,500	△ 6,300	126,200
公共施設等適正管理推進事業債	27,000	0	27,000
緊急自然災害防止対策事業債	21,000	1,600	22,600
辺地債	4,500	△ 2,300	2,200
過疎債	241,300	△ 40,000	201,300
過疎債(ソフト)	125,100	0	125,100
計	1,122,027	△ 132,500	989,527

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度末 現在高	R6年度増減見込み						R6年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	12,621,403	11,429,469	963,300	136,000	1,099,300	1,148,324	49,839	1,198,163	11,380,445
	17,846,381	16,178,088	989,527	136,000	1,125,527	1,631,448	56,797	1,688,245	15,672,167
合併特例債(建設分)	4,145,219	3,365,287	126,200	0	126,200	311,136	15,873	327,009	3,180,351
合併特例債(基金分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎債(ソフト含む)	5,741,164	5,521,455	326,400	101,600	428,000	514,016	8,380	522,396	5,435,439
臨時財政対策債	5,224,978	4,748,619	26,227	0	26,227	483,124	6,958	490,082	4,291,722
災害復旧事業債	624,317	603,010	405,900	27,000	432,900	58,870	2,560	61,430	977,040
その他	2,110,703	1,939,717	104,800	7,400	112,200	264,302	23,026	287,328	1,787,615
ケーブルテレビ事業特別会計	1,721,200	1,819,350	193,900	217,100	411,000	44,050	6,454	50,504	2,186,300
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	19,567,581	17,997,438	1,183,427	353,100	1,536,527	1,675,498	63,251	1,738,749	17,858,467
農業集落排水事業特別会計	635,206	554,974							
水道事業会計	1,535,969	1,520,414	251,700	73,200	324,900	125,815	16,900	142,715	1,719,499
工業用水道事業会計	67,430	52,353	0	0	0	15,373	948	16,321	36,980
下水道事業会計	4,769,718	4,564,892	389,500	0	389,500	568,967	54,250	623,217	4,940,399
山香病院事業会計	798,946	850,356	523,000	0	523,000	115,812	9,709	125,521	1,257,544
計	27,374,850	25,540,427	2,347,627	426,300	2,773,927	2,501,465	145,058	2,646,523	25,812,889

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合

※R6から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(R6末に+554,974千円)

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円)

※R5の930,900千円のうちR6に繰越した326,100千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	787,800	638,600	930,900	751,300	3,700,500	740,100

令和6年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	579,846	7,372	587,218	消費税還付金、基金利子の積立の増
国民健康保険特別会計	3,506,928	51,842	3,558,770	直営診療施設勘定繰出金の増
後期高齢者医療特別会計	576,445	△ 6,633	569,812	保険基盤安定負担金の減
介護保険特別会計	3,919,576	△ 39,227	3,880,349	介護サービス給付費等の決算見込みによる減
計	8,582,795	13,354	8,596,149	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	608,740		608,740	
	収益的支出	573,545		573,545	
	資本的収入	498,297	△ 216,853	281,444	企業債の減、補助金の追加
	資本的支出	694,018	△ 220,107	473,911	杵築浄水場更新工事の減、継続費の補正
工業用水道事業会計	収益的収入	19,502		19,502	
	収益的支出	10,140		10,140	
	資本的収入	0		0	
	資本的支出	15,375		15,375	
下水道事業会計	収益的収入	790,317		790,317	
	収益的支出	787,212		787,212	
	資本的収入	523,183		523,183	
	資本的支出	785,284		785,284	
山香病院事業会計	収益的収入	3,320,201	△ 79,046	3,241,155	一般会計負担金の減、補助金の増
	収益的支出	3,340,035	2,468	3,342,503	介護記録システム使用料の追加
	資本的収入	704,253	△ 50,809	653,444	企業債の減、補助金の増額
	資本的支出	780,379	△ 96,160	684,219	建設改良費の減、器械備品とソフトウェアの予算組替
計 (収益的支出+資本的支出)	6,985,988	△ 313,799	6,672,189		

令和6年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	314,571	7,372	321,943				7,372	0	○ケーブルテレビ事業基金積立金 7,372(補正後 22,682) ・消費税還付金 7,069 ・基金利子 303 ※消費税還付金額及び利子額確定による増額。
合計			579,846	7,372	587,218	0	0	0	7,372	0	

【歳入】

その他	26,739	7,372	34,111
合計	579,846	7,372	587,218

繰越明許費

○ケーブルテレビ事業特別会計

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	2. ケーブルテレビ整備 事業費	1. ケーブルテレビ整備事業費	ケーブルテレビ整備事業費	52,804
今回補正予算 計 (1 件)				52,804

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	15,116	△ 672	14,444			△ 672	0	○国保情報集約システム運用負担金 △672(補正後 763) ※R6国保情報集約システム運用負担金の確定に伴う減額。
	1・2・1	賦課徴収費	2,793	0	2,793		363	△ 363	0	▼財源組換(歳入) 督促手数料 △100 保険給付費等交付金(特別交付金) 363 事務費等繰入金 △754 一般被保険者延滞金 491 ※収入見込に伴う財源組替。
	3・1・1	医療費給付費分	596,077	0	596,077			△ 9,322	9,322	▼財源組替(歳入) 基金繰入金 △12,177 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) △2,412 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 1,872 財政安定化支援事業繰入金 915 その他一般会計繰入金 2,662 未就学児均等割保険税繰入金 △139 産前産後保険税繰入金 △43 一般財源 9,322 ※基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。
	3・2・1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	171,787	0	171,787			△ 49	49	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) △630 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 625 未就学児均等割保険税繰入金 △36 産前産後保険税繰入金 △8 一般財源 49 ※基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。
	3・3・1	介護納付金分	54,091	0	54,091			573	△ 573	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 195 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 388 産前産後保険税繰入金 △10 一般財源 △573 ※基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。
	8・2・1	健康づくり推進事業	3,011	150	3,161				150	○通信運搬費 150(補正後 1,308) ※郵便料金改定(令和6年10月1日付)に伴う増額。
	8・3・1	生活習慣病ハイリスク者保健指導事業	12,323	△ 882	11,441		△ 882		0	○システム改修委託料 △528 ○費用弁償(会計年度任用職員) △229 ※決算見込みによる減額。
	9・1・1	基金積立金	627	336	963			336	0	○国民健康保険基金積立金 336(補正後 963) ※利子額確定による増額。

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	11・1・5	償還金	26,812	2	26,814				2	○償還金 2(補正後 26,814) ・保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 2
	11・3・1	直営診療施設勘定繰出金	2,348	52,908	55,256		52,908		0	○直営診療施設繰出金 52,908(補正後 55,256) ・救急患者受入体制支援事業 2,316 ・直営診療施設による健康管理事業等 40 ・療養環境改善 12,900 ・経営合理化(統合系医療情報システムの更新) 40,000 補正額=上記計 55,256-予算現額 2,348= 52,908 ・R6国・県への補助金申請額に合わせて補正 (「国」の分も「県特別交付金」として交付される)
合計			3,506,928	51,842	3,558,770	0	52,389	△ 9,497	8,950	

【歳入】				
	国民健康保険税	500,860	8,950	509,810
	県支出金	2,671,546	52,389	2,723,935
	基金繰入金	12,177	△ 12,177	0
	一般会計繰入金	265,343	1,953	267,296
	その他	46,033	727	46,760
	合計	3,506,928	51,842	3,558,770

令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	569,348	△ 6,633	562,715			△ 6,633	0	○保険基盤安定負担金 △6,633(補正後 162,748) ※保険基盤安定負担金の確定に伴う減額。
合計			576,445	△ 6,633	569,812	0	0	△ 6,633	0	

【歳入】	一般会計繰入金 (保険基盤安定)	169,381	△ 6,633	162,748
	合計	576,445	△ 6,633	569,812

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	1・1・1	介護保険事業一般事務費	17,752	△ 1,766	15,986	△ 883	0	△ 883	0	○システム改修業務等委託料(介護保険) △1,766(補正後 385) ・R6法改正対応に係るシステム改修費の減 △2,151 ※R5末に改修対応を行ったため。 ・R7法改正に伴う介護保険料等の基準額調整に対応するための改修 385
	2・1・1	居宅介護サービス給付費	1,257,366	2,933	1,260,299	858	366	1,158	551	決算見込みによる増額。 ○居宅介護サービス給付費 2,933(補正後 1,260,299) ※複数サービス利用者数の増加。
	2・1・3	地域密着型介護サービス給付費	442,355	△ 33,386	408,969	△ 9,752	△ 4,173	△ 13,187	△ 6,274	決算見込みによる減額。 ○地域密着型介護サービス給付費 △33,386(補正後 408,969) ※小規模多機能型居宅介護廃止に伴う利用者数の減少。
	2・1・5	施設介護サービス給付費	1,478,951	14,926	1,493,877	3,614	2,612	5,896	2,804	決算見込みによる増額。 ○施設介護サービス給付費 14,926(補正後 1,493,877) ※介護医療院、介護老人保健施設利用者数の増加。
	2・2・3	地域密着型介護予防サービス給付費	7,916	△ 4,809	3,107	△ 1,405	△ 602	△ 1,900	△ 902	決算見込みによる減額。 ○地域密着型介護予防サービス給付費 △4,809(補正後 3,107) ※小規模多機能型居宅介護廃止に伴う利用者の減少。
	2・4・1	高額介護サービス費	95,000	1,600	96,600	467	200	632	301	決算見込みによる増額。 ○高額介護サービス費 1,600(補正後 96,600) ※中・重度者の増加による給付費の増加。
	2・7・1	特定入所者介護サービス費	138,972	△ 18,122	120,850	△ 4,387	△ 3,171	△ 7,158	△ 3,406	決算見込みによる減額。 ○特定入所者介護サービス費 △18,122(補正後 120,850) ※サービス利用者の見込み減のため。
	5・1・1	介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号事業)	39,755	△ 6,160	33,595	△ 2,486	△ 770	△ 2,433	△ 471	決算見込みによる減額。 ○生活支援サービス費 △2,719(補正後 28,990) ○短期集中サービス △2,243(補正後 3,421) ○配食サービス △1,198(補正後 1,184) ※サービス利用者数の減少。
	5・2・1	介護予防普及啓発事業	6,732	0	6,732	729	0	0	△ 729	決算見込みによる財源の増額。 ▼財源組替 (歳入) ・介護保険保険者努力支援交付金 44 → 773[+729]
7・1・1	介護給付費準備基金積立金	553	6,657	7,210	0	0	597	6,060	○介護給付費準備基金積立金 7,181(補正後 7,734) ・介護給付費等の減額に伴う財源調整分 6,060 ・基金利子の確定 597	

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	8・1・1	生きがい活動支援通所事業	5,500	△ 1,100	4,400	5	0	0	△ 1,105	決算見込みによる減額。 ○生きがい活動支援通所事業委託料 △1,100(補正後 4,400) ※サービス利用者数の減少。
合計			3,919,576	△ 39,227	3,880,349	△ 13,240	△ 5,538	△ 17,278	△ 3,171	

【歳入】				
	国庫支出金	1,024,270	△ 13,240	1,011,030
	支払基金交付金	1,005,837	△ 11,613	994,224
	県支出金	548,661	△ 5,538	543,123
	一般会計繰入金	554,542	△ 6,262	548,280
	基金繰入金	3,368	△ 3,368	0
	その他	146,498	794	147,292
	合計	3,919,576	△ 39,227	3,880,349

令和6年度 水道事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(498,297) 補正額 △ 216,853	
1. 企業債 1. 企業債	(471,800) △ 220,100	第1次拡張事業による企業債 △220,100
5. 補助金 2. 国庫(県)補助金	(0) 3,247	河川等災害復旧事業費補助金 3,247

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(694,018) 補正額 △ 220,107	
1. 建設改良費 4. 水道設備工事費	(568,203) △ 220,107	浄水場更新工事施工監理委託 △10,582 杵築浄水場更新工事(土木) △14,476 杵築浄水場更新工事(機械・電気・建築) △195,049

継続費補正

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	第1次拡張事業	917,008 千円	6	364,445 千円	917,008 千円	6	144,338 千円
				7	490,536 千円		7	280,182 千円
				8	62,027 千円		8	492,488 千円

令和6年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【収益的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業収益	(3,320,201) 補正額 △ 79,046	
2. 医業外収益	(426,276)	
2. 他会計補助金	13,052	一般会計補助金 13,052
3. 負担金交付金	△ 93,489	一般会計負担金 △93,489
9. 国県補助金	99	大分県国民健康保険財政調整交付金(救急患者受入体制) △8 国民健康保険財政調整交付金(救急患者受入体制) △16 国民健康保険財政調整交付金(健康管理事業等) 40 大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 83
4. 訪問看護ステーション収益	(47,979)	
1. 訪問看護収益	128	大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 128
6. 老人保健施設収益	(343,267)	
4. 国県補助金	937	大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 937
7. 居宅介護支援収益	(29,388)	
1. 居宅介護収益	129	大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 129
8. ヘルパーステーション収益	(25,532)	
3. その他収益	98	大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 98

【収益的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業費用	(3,340,035) 補正額 2,468	
1. 医業費用	(2,824,158)	
3. 経費	122	介護記録システム使用料 122
4. 訪問看護ステーション費用	(46,790)	
3. 経費	188	介護記録システム使用料 188
6. 老人保健施設費用	(364,213)	
3. 経費	1,825	消耗備品 1,179 介護記録システム使用料 646
7. 居宅介護支援費用	(33,630)	
3. 経費	189	介護記録システム使用料 189
8. ヘルパーステーション費用	(23,769)	
3. 経費	144	介護記録システム使用料 144

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(704,253) 補正額 △ 50,809	
1. 出資金	(64,849)	
1. 他会計出資金	2,377	一般会計出資金 2,377
2. 補助金	(2)	
1. 補助金	63,214	オンライン資格確認導入補助金 429 難治小児慢性疾患オンライン資格確認システム導入補助金 231 国民健康保険特別調整交付金(経営合理化) 40,000 国民健康保険特別調整交付金(療養環境の改善) 12,900 大分県介護テクノロジー導入支援事業費補助金 9,654
3. 企業債	643,800	
1. 企業債	△ 116,400	医療機器整備事業 △8,700 付帯施設整備事業 △70,100 介護サービス施設整備事業 △37,600

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(780,379) 補正額 △ 96,160	
2. 建設改良費	(662,046)	
1. 有形固定資産購入費	279,621	医療機器等 367,521 施設整備等 △87,900
2. 無形固定資産購入費	△ 375,781	システム等 △375,781

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R4末 現在高	R5決算額		R5末 現在高	R6補正後予算計上額		R6末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	172,567	0	3,032,843
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	56,636	0	227,047
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	229,203	0	3,259,890
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,851	121,700	343,655
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	363,163	318,300	792,043
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	38,514	0	291,479
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	169	0	50,518
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	68	6,755	13,641
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	129	8,200	30,339
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	4,533	0	1,359,680
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	384,535	499,900	352,027
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	111	0	33,142
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	827	300	38,391
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	22,682	32,876	246,189
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	97	0	28,928
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	2,021	0	606,161
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	462	1,159
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	459	2,012
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	0	1,477	24,816
その他の基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	834,700	990,429	4,214,180
合計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	1,063,903	990,429	7,474,070
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	958	0	287,365
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
計	562,741	546	0	563,287	958	0	564,245

土地開発基金(土地所有分)		
名称	面積(m ²)	金額(円)
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000
八坂住環境		
新庄公園	6,202.00	34,770,677
ワンド	14,146.92	79,308,994
児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地		
山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地		
旧JA杵築用地 ・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
中央柑橘連用地(道路分含む) ・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		
	279.17	4,400,000
合計	44,406.20	276,879,613

(基金取崩額)	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	130,898	▲130,898	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	76,600	45,100	121,700
地域活力創出基金	319,800	▲1,500	318,300
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	7,304	▲549	6,755
環境対策基金	8,200	0	8,200
合併振興基金	0	0	0
ふるさと杵築応援基金	524,800	▲24,900	499,900
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	32,876	0	32,876
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	0	0	0
岩尾育英資金	463	▲1	462
吉岩・熊井育英資金	461	▲2	459
二階堂育英資金	1,505	▲28	1,477
計	1,103,207	▲112,778	990,429

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R4末 現在高	R5決算額		R5末 現在高	R6補正後予算計上額		R6末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	172,567	0	3,032,843
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	56,636	0	227,047
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	229,203	0	3,259,890
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,851	121,700	343,655
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	363,163	318,300	792,043
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	38,514	0	291,479
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	169	0	50,518
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	68	6,755	13,641
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	129	8,200	30,339
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	4,533	0	1,359,680
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	384,535	499,900	352,027
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	111	0	33,142
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	827	300	38,391
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	22,682	32,876	246,189
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	97	0	28,928
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	2,021	0	606,161
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	462	1,159
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	459	2,012
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	0	1,477	24,816
その他の基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	834,700	990,429	4,214,180
合計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	1,063,903	990,429	7,474,070
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	958	0	287,365
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,741	546	0	563,287	958	0	564,245
普通会計 計 ①+②+③	7,891,689	1,093,229	1,021,035	7,963,883	1,064,861	990,429	8,038,315
国民健康保険基金	287,200	549	0	287,749	963	0	288,712
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	253,202	90,553	0	343,755	7,210	0	350,965
農業集落排水事業減債基金	8,857	17	700	8,174	0	700	7,474
公共下水道事業減債基金	97,876	8,953	22,114	84,715	6,134	9,812	81,037
特定環境保全公共下水道事業減債基金	42,026	3,549	5,006	40,569	3,262	4,103	39,728
特別会計、企業会計基金 計 ④	697,161	103,621	27,820	772,962	17,569	14,615	775,916
全会計 計 ①+②+③+④	8,588,850	1,196,850	1,048,855	8,736,845	1,082,430	1,005,044	8,814,231